

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		20,393,532,376	
たな卸資産		227,719,774	
前渡金		21,086,988	
前払費用		242,013,616	
賞与引当金見返(注)		2,483,756,043	
未収金		874,969,155	
その他流動資産		10,176,561	
流動資産合計			24,253,254,513

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	120,740,759,243		
減価償却累計額	60,495,396,599		
減損損失累計額	612,623,500	59,632,739,144	
構築物	19,528,791,080		
減価償却累計額	13,962,208,496		
減損損失累計額	35,741,558	5,530,841,026	
機械装置	5,180,027,457		
減価償却累計額	4,274,104,252	905,923,205	
車両運搬具	778,324,538		
減価償却累計額	660,317,978	118,006,560	
工具器具備品	25,184,147,931		
減価償却累計額	21,984,399,455	3,199,748,476	
土地	205,034,617,275		
減損損失累計額	190,700,621	204,843,916,654	
建設仮勘定		1,277,507,496	
その他の有形固定資産		1,805,379,025	
有形固定資産合計			277,314,061,586

2 無形固定資産

特許権		259,854,014	
育成者権		4,086,027	
実用新案権		1,547,273	
商標権		3,888,650	
意匠権		554,945	
地役権		719,803	
ソフトウェア		374,225,349	
水道施設利用権		5,358	
電話加入権		864,000	
工業所有権仮勘定		266,806,467	
無形固定資産合計			912,551,886

3 投資その他の資産

敷金・保証金		44,103,523	
長期前払費用		5,535,566	
退職給付引当金見返(注)		29,046,926,046	
環境対策引当金見返(注)		123,581,744	
預託金		4,076,490	
投資その他の資産合計			29,224,223,369

固定資産合計

307,450,836,841

資産合計

331,704,091,354

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		11,023,367,654	
預り寄附金(注)		500,000	
未払金		6,231,254,943	
未払費用		224,089,566	
未払法人税等		71,666,000	
未払消費税等		105,085,558	
リース債務		94,006,887	
前受金		431,454,490	
預り金		1,637,376,647	
賞与引当金		2,483,756,043	
資産除去債務		103,416,156	
流動負債合計			22,405,973,944

II 固定負債

リース債務		80,530,618	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	9,560,395,421		
資産見返補助金等(注)	526,371,895		
資産見返寄附金(注)	654,483,890		
資産見返物品受贈額(注)	2,473		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	208,828,775		
建設仮勘定見返施設費(注)	294,350,400		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	263,399,823		
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	3,406,644	11,511,239,321	
引当金			
退職給付引当金	29,046,926,046		
環境対策引当金	123,581,744	29,170,507,790	
固定負債合計			40,762,277,729
負債合計			63,168,251,673

純資産の部

I 資本金

政府出資金		313,177,533,154	
資本金合計			313,177,533,154

II 資本剰余金

資本剰余金		38,330,273,709	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 69,960,707,241		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 812,455,550		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 15,153,033,377	△ 85,926,196,168	
資本剰余金合計			△ 47,595,922,459

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		210,221,018	
積立金		2,547,997,782	
当期末処分利益		196,010,186	
(うち当期総利益	196,010,186)		
利益剰余金合計			2,954,228,986
純資産合計			268,535,839,681
負債純資産合計			331,704,091,354

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(農業技術研究業務勘定)

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	45,589,514,570
種苗管理業務費	2,509,166,358
一般管理費	11,026,909,617
財務費用	6,688,597
臨時損失	31,577,973,126
法人税、住民税及び事業税	<u>71,666,000</u>

損益計算書上の費用合計

90,781,918,268

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	3,946,362,316
減損損失相当額(注)	84,567,141
除売却差額相当額(注)	<u>645,969,917</u>

その他行政コスト合計

4,676,899,374

III 行政コスト

95,458,817,642

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用

(単位:円)

研究業務費		
役員報酬	124,712,995	
給与、賞与及び諸手当	18,976,106,485	
賞与引当金繰入	1,954,448,105	
法定福利費・福利厚生費	3,289,689,249	
其他人件費	2,885,824,238	
外部委託費	4,378,687,026	
研究材料消耗品費	3,517,905,171	
支払リース料・賃借料	123,760,721	
減価償却費	2,527,815,521	
保守・修繕費	2,959,273,324	
旅費交通費	995,793,722	
水道光熱費	2,104,493,039	
図書印刷費	404,034,979	
雑費	1,346,969,995	45,589,514,570
種苗管理業務費		
役員報酬	14,039,425	
給与、賞与及び諸手当	1,387,709,463	
賞与引当金繰入	142,352,820	
法定福利費・福利厚生費	231,688,458	
其他人件費	167,781,846	
外部委託費	4,797	
消耗品費	60,246,120	
種苗管理材料費	117,503,794	
支払リース料・賃借料	5,539,543	
減価償却費	63,919,781	
保守・修繕費	142,271,261	
旅費交通費	10,845,597	
水道光熱費	144,805,934	
図書印刷費	1,063,389	
雑費	19,394,130	2,509,166,358
一般管理費		
役員報酬	92,118,975	
給与、賞与及び諸手当	3,712,795,811	
賞与引当金繰入	386,955,118	
法定福利費・福利厚生費	759,956,364	
退職給付引当金繰入	3,423,684,829	
其他人件費	656,641,800	
消耗品費	239,310,651	
支払リース料・賃借料	203,271,301	
減価償却費	224,028,559	
保守・修繕費	510,908,566	
旅費交通費	139,123,440	
水道光熱費	218,418,271	
図書印刷費	14,419,360	
雑費	445,276,572	11,026,909,617
財務費用		
支払利息	6,688,597	6,688,597
経常費用合計		59,132,279,142
経常収益		
運営費交付金収益(注)		46,772,246,197
事業収益		597,139,063
受託収入		
政府等受託収入	1,925,376,584	
その他受託収入	1,480,481,322	3,405,857,906
補助金等収益(注)		26,655,083
寄附金収益(注)		1,438,000
資産見返負債戻入(注)		2,223,191,255
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,483,756,043
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,423,684,829
財務収益		
受取利息		41
物品受贈益		45,969,339
雑益		189,328,150
経常収益合計		59,169,265,906
経常利益		36,986,764

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

		(単位:円)
臨時損失		
固定資産除却損	105,515,359	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	2,454,022,464	
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	28,831,127,277	
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入(注)	123,581,744	
その他臨時損失	63,726,282	
臨時損失合計		31,577,973,126
臨時利益		
固定資産売却益	4,093,416	
資産見返負債戻入(注)	88,415,088	
賞与引当金見返に係る収益(注)	2,454,022,464	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	28,831,127,277	
環境対策引当金見返に係る収益(注)	123,581,744	
その他臨時利益	30,298,608	
臨時利益合計		31,531,538,597
税引前当期純損失		△ 9,447,765
法人税、住民税及び事業税		71,666,000
当期純損失		△ 81,113,765
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		277,123,951
当期総利益		196,010,186

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益		うち当期総利益	利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	313,177,533.154	313,177,533.154	37,005,432.650	△ 66,486,573.492	△ 4,561,869.709	△ 11,907	△ 10,200,841.686	△ 44,243,864.144	503,499.640	1,809,096.965	738,900.817	—	3,051,497.422	271,985,166.432
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			1,308,686.388					1,308,686.388						1,308,686.388
固定資産の除売却				472,228.567	3,833,981.300	11,907	△ 4,952,191.691	△ 645,969.917						△ 645,969.917
減価償却				△ 3,946,362.316				△ 3,946,362.316						△ 3,946,362.316
固定資産の減損					△ 84,567.141			△ 84,567.141						△ 84,567.141
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立て										738,900.817	△ 738,900.817			0
(2) その他														
当期純損失											△ 81,113.765	△ 81,113.765	△ 81,113.765	△ 81,113.765
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			16,154.671					16,154.671	△ 293,278.622		277,123.951	277,123.951	△ 16,154.671	0
当期変動額合計	—	—	1,324,841.059	△ 3,474,133.749	3,749,414.159	11,907	△ 4,952,191.691	△ 3,352,058.315	△ 293,278.622	738,900.817	△ 542,890.631	196,010.186	△ 97,268.436	△ 3,449,326.751
当期末残高	313,177,533.154	313,177,533.154	38,330,273.709	△ 69,960,707.241	△ 812,455.550	—	△ 15,153,033.377	△ 47,595,922.459	210,221.018	2,547,997.782	196,010.186	196,010.186	2,954,228.986	268,535,839.681

(注) 会計基準改訂に伴い、平成30年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期末首残高は一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,726,231,436
人件費支出	△ 38,236,302,353
その他の業務支出	△ 1,885,519,373
運営費交付金収入	55,840,789,000
補助金等収入	62,628,570
受託収入	3,491,312,877
手数料収入	174,237,379
寄附金収入	2,620,000
その他の事業収入	748,264,041
小計	<u>4,471,798,705</u>
利息の受取額	41
利息の支払額	△ 6,688,597
法人税等の支払額	<u>△ 74,159,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,390,951,149</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,504,035,215
有形固定資産の売却による収入	339,028,919
無形固定資産の取得による支出	△ 305,033,748
施設費による収入	<u>1,052,294,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,417,745,644</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	<u>△ 163,644,796</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 163,644,796</u>
IV 資金増加額	1,809,560,709
V 資金期首残高	<u>18,583,971,667</u>
VI 資金期末残高	<u><u>20,393,532,376</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		196,010,186
当期総利益	196,010,186	
II 利益処分額		
積立金	196,010,186	<u>196,010,186</u>

(農業技術研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	4～8年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権等	5～15年
------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

(農業技術研究業務勘定)

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

(3) 環境対策引当金

PCB廃棄物の処理に係る費用の支出については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末におけるPCB廃棄物の処理に係る費用見込額を環境対策引当金として計上するとともに、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額及び減資差益)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が10,200,841,686円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が10,200,841,686円減少しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 76,556,348,461 円

(2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
九州沖縄管理部	敷地	研究業務用	鹿児島県枕崎市	土地	142,767,141円

イ 減損の認識に至った経緯

当該資産は、市場価格(不動産鑑定評価)の大幅な下落が確認され、回復の兆しもないことから、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

管理部等	資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
九州沖縄管理部	敷地	土地	0円	84,567,141円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を使用しております。帳簿価額が回収可能サービス価額を上回るため、回収可能サービス価額まで減損しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	西日本管理部	病害発生制御温室	研究業務用	香川県善通寺市	建物	—
A	西日本管理部	環境制御実験室	研究業務用	香川県善通寺市	建物	—
B	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和2年度以降
B	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和2年度以降
B	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	研究業務用	熊本県合志市	建物	令和2年度以降
C	観音台第1管理部	組換え体植物育成隔離温室	研究業務用	新潟県上越市	建物 構築物	令和2年度以降
C	観音台第1管理部	渡り廊下	研究業務用	新潟県上越市	建物	令和2年度以降
C	観音台第2管理部	操作室	研究業務用	茨城県常陸大宮市	建物 構築物	令和2年度以降
C	観音台第2管理部	照射設備	研究業務用	茨城県常陸大宮市	構築物	令和2年度以降
C	観音台第3管理部	アイソトープ実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和2年度以降
C	観音台第3管理部	実験動物育種施設	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和2年度以降
C	観音台第3管理部	真菌実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和2年度以降
C	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	令和2年度以降
C	北海道管理部	草類利用調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物 構築物	令和2年度以降
C	北海道管理部	越冬作物調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和2年度以降

イ 兆候の概要

区分A資産は、農作物の病害研究等のための施設として使用していましたが、現在、利用を休止しております。

区分B資産は、平成28年4月に発生した熊本地震で被災し、耐震性に問題が生じ、他の施設へ機能を集約することから、平成28年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

区分C資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により、平成30年度に廃止決定し、使用しなくなる日以後に処分することとしております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A資産は、小規模な研究拠点の見直しに係る基本計画に伴う研究拠点の移転・統合により、使用が見込まれております。

区分B～C資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
B	九州沖縄管理部	共同研究棟(2)	建物	67,099,408円	0円	67,099,408円
B	九州沖縄管理部	渡廊下(1)	建物	1,854,214円	0円	1,854,214円
B	九州沖縄管理部	ボンベ庫(1)	建物	105,524円	0円	105,524円
C	観音台第1管理部	組換え体植物育成隔離温室	建物 構築物	40,631,065円 51,696円	0円 0円	40,631,065円 51,696円
C	観音台第1管理部	渡り廊下	建物	149,132円	0円	149,132円
C	観音台第2管理部	操作室	建物 構築物	4円 7円	0円 0円	4円 7円
C	観音台第2管理部	照射設備	構築物	1円	0円	1円
C	観音台第3管理部	アイソトープ実験棟	建物	63,848,880円	0円	63,848,880円
C	観音台第3管理部	実験動物育種施設	建物	63,377,669円	0円	63,377,669円
C	観音台第3管理部	真菌実験棟	建物	9,093,305円	0円	9,093,305円
C	観音台第3管理部	第5感染動物実験棟	建物	1,767,571円	0円	1,767,571円
C	北海道管理部	草類利用調査室	建物 構築物	2,061,532円 9,772円	0円 0円	2,061,532円 9,772円
C	北海道管理部	越冬作物調査室	建物	1,457,920円	0円	1,457,920円

(3) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0 円
退職給付費用	32,254,812,106 円
退職給付の支払額	△ 3,207,886,060 円
期末における退職給付引当金	29,046,926,046 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	32,254,812,106 円
----------------	------------------

2. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、2,454,022,464円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(2) 臨時損失のうち、28,831,127,277円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(3) 臨時損失のうち、123,581,744円は会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(4) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	95,458,817,642 円
自己収入等	△ 4,188,810,158 円
法人税等及び国庫納付額	△ 82,562,183 円
機会費用	169,967,104 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 91,357,412,405 円

(5) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和元年度減価償却相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(6) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	224,360,410 円
-------------------------	---------------

3. 損益計算書関係

(1) 会計基準の改訂に伴う臨時損失の計上

平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入の額	2,454,022,464 円
平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う退職給付費用の額	28,831,127,277 円
平成30事業年度以前の発生分に係る会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入の額	123,581,744 円

(2) 会計基準の改訂に伴う臨時利益の計上

期首に計上した賞与引当金見返に係る収益の額	2,454,022,464 円
期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益の額	28,831,127,277 円
期首に計上した環境対策引当金見返に係る収益の額	123,581,744 円

(3) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	3,000,698 円
当該影響額を除いた当期総利益	193,009,488 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	20,393,532,376 円
資金期末残高	20,393,532,376 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置	73,354,927 円
工具器具備品	52,175,431 円
ソフトウェア	2,875,400 円
計	128,405,758 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	13,806,288 円
工具器具備品	23,411,300 円
計	37,217,588 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,393	20,393	—
(2)未払金	(6,231)	(6,231)	(-)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に係る注記事項

(1) 観音台第2管理部 放射線育種場

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害防止法に係る放射性同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

使用期間を取得から4年と見積り、割引率には0.085%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,951,706 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	4,951,706 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	0 円

(2) 池の台管理部 RI廃棄物処理装置

① 当該資産除去債務の概要

電離放射線障害防止規則・放射線障害防止法に係る放射性同位元素の処分義務であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定

当該資産の撤去までの使用期間を2年と見積り、割引率については、参考とした利付国債の令和3年3月末利回りがマイナス金利であったため、0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	103,416,156 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他の増減(△は減少)	0 円
期末残高	103,416,156 円

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	10,589,924,506	413,222,553	28,249,024	10,974,898,035	5,287,698,274	570,244,915	52,855,466	0	5,634,344,295
	構築物	3,329,728,594	220,331,698	59,975,841	3,490,084,451	2,007,717,230	190,395,551	4,652,263	0	1,477,714,958
	機械装置	4,996,887,548	374,671,435	337,799,823	5,033,759,160	4,173,611,913	320,921,677	0	0	860,147,247
	車両運搬具	759,010,580	36,157,377	16,843,419	778,324,538	660,317,978	37,648,685	0	0	118,006,560
	工具器具備品	22,012,374,420	1,301,847,713	867,622,619	22,446,599,514	19,292,750,344	1,478,399,796	0	0	3,153,849,170
	計	41,687,925,648	2,346,230,776	1,310,490,726	42,723,665,698	31,422,095,739	2,597,610,624	57,507,729	0	11,244,062,230
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	108,835,217,487	1,287,110,203	356,466,482	109,765,861,208	55,207,698,325	3,379,372,359	559,768,034	0	53,998,394,849
	構築物	16,149,697,482	0	110,990,853	16,038,706,629	11,954,491,266	503,674,450	31,089,295	0	4,053,126,068
	機械装置	130,113,628	16,154,671	2	146,268,297	100,492,339	14,894,464	0	0	45,775,958
	工具器具備品	2,801,963,169	21,536,135	85,950,887	2,737,548,417	2,691,649,111	45,454,643	0	0	45,899,306
	計	127,916,991,766	1,324,801,009	553,408,224	128,688,384,551	69,954,331,041	3,943,395,916	590,857,329	0	58,143,196,181
	非償却資産	土地	209,748,101,552	0	4,713,484,277	205,034,617,275	-	-	190,700,621	84,567,141
建設仮勘定		1,734,773,307	441,684,746	898,950,557	1,277,507,496	-	-	0	0	1,277,507,496
その他の有形固定資産		1,830,621,703	0	25,242,678	1,805,379,025	-	-	0	0	1,805,379,025
計		213,313,496,562	441,684,746	5,637,677,512	208,117,503,796	-	-	190,700,621	84,567,141	207,926,803,175
有形固定資産 合計	建物	119,425,141,993	1,700,332,756	384,715,506	120,740,759,243	60,495,396,599	3,949,617,274	612,623,500	0	59,632,739,144
	構築物	19,479,426,076	220,331,698	170,966,694	19,528,791,080	13,962,208,496	694,070,001	35,741,558	0	5,530,841,026
	機械装置	5,127,001,176	390,826,106	337,799,825	5,180,027,457	4,274,104,252	335,816,141	0	0	905,923,205
	車両運搬具	759,010,580	36,157,377	16,843,419	778,324,538	660,317,978	37,648,685	0	0	118,006,560
	工具器具備品	24,814,337,589	1,323,383,848	953,573,506	25,184,147,931	21,984,399,455	1,523,854,439	0	0	3,199,748,476
	土地	209,748,101,552	0	4,713,484,277	205,034,617,275	-	-	190,700,621	84,567,141	204,843,916,654 (注1)
	建設仮勘定	1,734,773,307	441,684,746	898,950,557	1,277,507,496	-	-	0	0	1,277,507,496
	その他の有形固定資産	1,830,621,703	0	25,242,678	1,805,379,025	-	-	0	0	1,805,379,025
	計	382,918,413,976	4,112,716,531	7,501,576,462	379,529,554,045	101,376,426,780	6,541,006,540	839,065,679	84,567,141	277,314,061,586
	無形固定資産 (減価償却費)	特許権	579,271,291	83,581,340	68,444,229	594,408,402	334,554,388	64,998,779	0	0
育成者権		11,219,337	1,158,090	0	12,377,427	8,291,400	802,552	0	0	4,086,027
実用新案権		3,293,236	303,822	449,564	3,147,494	1,600,221	562,116	0	0	1,547,273
商標権		4,731,498	1,160,000	88,800	5,802,698	1,914,048	573,544	0	0	3,888,650
意匠権		1,513,462	218,198	0	1,731,660	1,176,715	174,408	0	0	554,945
地役権		719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
ソフトウェア		1,270,493,875	251,354,916	109,614,079	1,421,234,712	1,040,922,963	151,038,346	0	0	371,311,749
水道施設利用権		52,500	0	0	52,500	47,142	3,492	0	0	5,358
計		1,871,295,002	337,776,366	178,596,672	2,030,474,696	1,388,506,877	218,153,237	0	0	641,967,819
無形固定資産 (減価償却相当額)		ソフトウェア	9,289,800	0	0	9,289,800	6,376,200	2,966,400	0	0
	計	9,289,800	0	0	9,289,800	6,376,200	2,966,400	0	0	2,913,600
非償却資産	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	231,348,758	135,552,962	100,095,253	266,806,467	-	-	0	0	266,806,467
計	263,162,408	135,552,962	100,095,253	298,620,117	-	-	30,949,650	0	267,670,467	
無形固定資産 合計	特許権	579,271,291	83,581,340	68,444,229	594,408,402	334,554,388	64,998,779	0	0	259,854,014
	育成者権	11,219,337	1,158,090	0	12,377,427	8,291,400	802,552	0	0	4,086,027
	実用新案権	3,293,236	303,822	449,564	3,147,494	1,600,221	562,116	0	0	1,547,273
	商標権	4,731,498	1,160,000	88,800	5,802,698	1,914,048	573,544	0	0	3,888,650
	意匠権	1,513,462	218,198	0	1,731,660	1,176,715	174,408	0	0	554,945
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	ソフトウェア	1,279,783,675	251,354,916	109,614,079	1,421,524,512	1,047,299,163	154,004,746	0	0	374,225,349
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	47,142	3,492	0	0	5,358
	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	231,348,758	135,552,962	100,095,253	266,806,467	-	-	0	0	266,806,467
計	2,143,747,210	473,329,328	278,691,925	2,338,384,613	1,394,883,077	221,119,637	30,949,650	0	912,551,886	
投資その他の資産	敷金・保証金	44,103,523	0	0	44,103,523	-	-	-	-	44,103,523
	長期前払費用	6,381,460	3,931,553	4,777,447	5,535,566	-	-	-	-	5,535,566
	退職給付引当金見返	0	32,254,812,106	3,207,886,060	29,046,926,046	-	-	-	-	29,046,926,046 (注2)
	環境対策引当金見返	0	123,581,744	0	123,581,744	-	-	-	-	123,581,744
	預託金	4,046,060	143,810	113,380	4,076,490	-	-	-	-	4,076,490
計	54,531,043	32,382,469,213	3,212,776,887	29,224,223,369	-	-	-	-	29,224,223,369	

(注1) 土地の当期減少額については、主なものとして、旧野菜茶業研究所武豊野菜研究拠点の庁舎等敷地の除却(4,713,484,277円)によるものであります。

(注2) 退職給付引当金見返の当期増加分については独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度から退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	26,143,063	146,991,769	0	149,913,132	0	23,221,700	
未成受託研究支出金	67,418,102	144,545,915	0	67,418,102	0	144,545,915	
消耗品	42,610,552	173,659,909	0	177,086,150	0	39,184,311	
その他の貯蔵品	22,039,432	5,464,809	0	6,736,393	0	20,767,848	
計	158,211,149	470,662,402	0	401,153,777	0	227,719,774	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	4,937,778,507	2,454,022,464	0	2,483,756,043	
環境対策引当金	0	123,581,744	0	0	123,581,744	
計	0	5,061,360,251	2,454,022,464	0	2,607,337,787	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	32,254,812,106	3,207,886,060	29,046,926,046	
退職一時金に係る債務	0	32,254,812,106	3,207,886,060	29,046,926,046	
退職給付引当金	0	32,254,812,106	3,207,886,060	29,046,926,046	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法関係	108,367,862	0	4,951,706	103,416,156	第91による特定された資産除去債務
計	108,367,862	0	4,951,706	103,416,156	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	36,322,955,535	1,308,646,338	0	37,631,601,873	当期増加額は、施設整備費補助金による建物・工具器具備品の取得
運営費交付金	57,540,263	40,050	0	57,580,313	当期増加額は、預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	116,374,712	16,154,671	0	132,529,383	当期増加額は、機械装置の取得
その他	495,987,906	0	0	495,987,906	
減資差益	173,966	0	0	173,966	
国庫納付差額	△ 31,399,840	0	0	△ 31,399,840	
計	37,005,432,650	1,324,841,059	0	38,330,273,709	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高	
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金			小 計
9,847,549,752	55,840,789,000	46,772,246,197	2,030,672,007	87,850,874	112,253,446	40,050	49,003,062,574	5,661,908,524	11,023,367,654

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
企画・連携推進業務	12,271,623,583	12,271,623,583	人件費: 5,090,128,183 研究業務費: 7,181,495,400
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	7,031,035,572	7,031,035,572	人件費: 5,184,241,079 研究業務費: 1,846,794,493
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	6,445,198,071	6,445,198,071	人件費: 4,186,225,416 研究業務費: 2,258,972,655
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	7,329,791,886	7,329,791,886	人件費: 5,163,717,370 研究業務費: 2,166,074,516
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	4,569,421,397	4,569,421,397	人件費: 3,297,109,020 研究業務費: 1,272,312,377
種苗管理業務	2,066,703,769	2,066,703,769	人件費: 1,711,053,777 種苗管理業務費: 355,649,992
期間進行基準による振替額	7,058,471,919	6,911,589,417	人件費: 4,673,559,068 一般管理費: 2,238,030,349
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	46,772,246,197	46,625,363,695	

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
企画・連携推進業務	741,144,879	工具器具備品: 273,796,070 建物: 211,182,251 その他: 256,166,558	0	
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	264,374,069	工具器具備品: 133,440,593 機械装置: 84,493,186 その他: 46,440,290	10,823	預託金
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	291,923,675	工具器具備品: 190,113,432 建物: 72,815,309 その他: 28,994,934	1,988	預託金
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究業務	422,402,812	工具器具備品: 263,352,359 機械装置: 70,973,235 その他: 88,077,218	2,596	預託金
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	150,814,644	工具器具備品: 97,848,077 機械装置: 22,348,894 その他: 30,617,673	1,643	預託金
種苗管理業務	56,904,228	機械装置: 35,035,180 工具器具備品: 8,525,127 その他: 13,343,921	0	
農研共通業務	303,212,020	工業所有権仮勘定: 112,252,996 ソフトウェア: 60,043,720 その他: 130,915,304	23,000	預託金
合 計	2,230,776,327		40,050	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画・連携推進業務	310,503,554	賞与引当金見返: 310,503,554
生産現場の強化・経営力の強化研究業務	466,341,563	賞与引当金見返: 466,341,563
強い農業の実現と新産業の創出研究業務	375,859,241	賞与引当金見返: 375,859,241
農産物・食品の高付加価値化と安全・信頼の確保研究	486,849,115	賞与引当金見返: 486,849,115
環境問題の解決・地域資源の活用研究業務	326,767,145	賞与引当金見返: 326,767,145
種苗管理業務	131,089,474	賞与引当金見返: 131,089,474
農研共通業務	3,564,498,432	賞与引当金見返: 356,612,372 退職給付引当金見返: 3,207,886,060
	5,661,908,524	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	11,023,367,654	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	0	
合 計	11,023,367,654	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和元年度施設整備費補助金	828,604,338	229,194,000	599,410,338	0	
合 計	828,604,338	229,194,000	599,410,338	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	1,930,765	0	618,832	33,918	0	0	1,278,015	
食料安全保障確立対策事業費補助金	2,458,967	0	0	0	0	0	2,458,967	
農業競争力強化農地整備事業補助金	19,996,368	0	0	0	0	0	19,996,368	
中小企業経営支援等対策費補助金	2,921,733	0	0	0	0	0	2,921,733	
国際出願促進交付金	339,380	0	339,380	0	0	0	0	
合 計	27,647,213	0	958,212	33,918	0	0	26,655,083	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 230,871	(-) 15	(-) 27,452	(-) 6
職 員	(3,528,409) 26,202,152	(2,004) 3,218	(-) 3,180,433	(-) 177
合 計	(3,528,409) 26,433,023	(2,004) 3,233	(-) 3,207,886	(-) 183

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(3,000,000) 900,000	1	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(22,467,541) 6,810,000	8	
基盤研究(A)	(41,380,700) 12,612,000	32	
基盤研究(A) 「海外学術調査」	(1,494,463) 450,000	4	
基盤研究(B)	(186,466,772) 56,989,672	188	
基盤研究(B) 「特設分野研究」	(13,295,131) 3,018,000	17	
基盤研究(B) 「海外学術調査」	(650,000) 195,000	1	
基盤研究(C)	(243,097,104) 53,233,537	280	
基盤研究(C) 「特設分野研究」	(2,918,950) 450,000	3	
挑戦的萌芽研究	(134,583) 0	2	
挑戦的研究(開拓)	(1,000,000) 300,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(20,227,056) 4,335,000	18	
若手研究(A)	(10,335,305) 2,250,000	4	
若手研究(B)	(16,977,746) 3,120,000	14	
若手研究	(48,193,163) 12,499,490	36	
研究活動スタート支援	(8,397,035) 2,520,000	7	
特別研究員奨励費	(9,608,334) 2,901,212	8	
特別研究員奨励費(外国人)	(1,597,189) 0	2	
研究成果公開促進費 (データベース)	(3,530,836) 0	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(447,190) 90,000	1	
厚生労働科学研究費補助 金	(24,354,000) 6,646,000	3	
合 計	(659,573,098) 169,319,911	631	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、987,999円を含んでおります。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・ 経営力の強化研究業務	強い農業の実現と 新産業の創出研究業務	農産物・食品の 高付加価値化と安全・ 信頼の確保研究業務	環境問題の解決・ 地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	13,288,438,876	9,091,670,189	8,705,423,339	10,171,788,328	6,408,033,931	2,642,535,584	50,307,890,247	40,474,028,021	90,781,918,268
その他行政コスト									
減価償却相当額	318,910,221	837,503,613	680,320,257	877,025,777	519,800,042	273,774,153	3,507,334,063	439,028,253	3,946,362,316
減損損失相当額	7,357,341	19,281,308	15,644,921	20,211,547	11,923,967	0	74,419,084	10,148,057	84,567,141
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	55,970,791	146,682,039	119,018,326	153,758,819	90,711,269	2,617,966	568,759,210	77,210,707	645,969,917
その他行政コスト合計	382,238,353	1,003,466,960	814,983,504	1,050,996,143	622,435,278	276,392,119	4,150,512,357	526,387,017	4,676,899,374
行政コスト	13,670,677,229	10,095,137,149	9,520,406,843	11,222,784,471	7,030,469,209	2,918,927,703	54,458,402,604	41,000,415,038	95,458,817,642
II 国立研究開発法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	13,533,109,996	9,537,906,326	8,432,082,999	10,045,831,853	6,270,839,161	2,683,379,934	50,503,150,269	40,854,262,136	91,357,412,405
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
研究業務費	7,429,318,224	2,979,261,329	3,768,802,063	4,051,403,373	2,484,435,812	424,596	20,713,645,397	0	20,713,645,397
種苗管理業務費	0	0	0	0	0	655,759,761	655,759,761	0	655,759,761
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	2,542,710,602	2,542,710,602
人件費	5,492,731,395	5,633,354,559	4,545,464,133	5,616,427,498	3,587,891,588	1,853,406,597	26,729,275,770	8,484,199,015	35,213,474,785
財務費用	2,759,369	219,641	2,443,677	407,124	562,896	113,157	6,505,864	182,733	6,688,597
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用 計	12,924,808,988	8,612,835,529	8,316,709,873	9,668,237,995	6,072,890,296	2,509,704,111	48,105,186,792	11,027,092,350	59,132,279,142
事業収益									
運営費交付金収益	12,271,623,583	7,031,035,572	6,445,198,071	7,329,791,886	4,569,421,397	2,066,703,769	39,713,774,278	7,058,471,919	46,772,246,197
事業収益	70,451,431	94,049,631	13,912,410	11,565,924	2,212,500	224,261,276	416,453,172	180,685,891	597,139,063
受託収入	57,097,732	443,030,221	1,038,847,558	1,127,375,345	725,791,919	9,888,854	3,402,031,629	3,826,277	3,405,857,906
補助金収益	2,458,967	1,960,049	961,684	0	19,996,368	0	25,377,068	1,278,015	26,655,083
寄附金収益	10,000	0	1,418,000	10,000	0	0	1,438,000	0	1,438,000
資産見返負債戻入	184,012,326	449,141,305	396,657,145	544,300,193	365,254,618	62,965,877	2,002,331,464	220,859,791	2,223,191,255
賞与引当金見返に係る収益	402,603,212	449,113,480	359,238,717	452,710,128	290,782,568	142,352,820	2,096,800,925	386,955,118	2,483,756,043
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	3,423,684,829	3,423,684,829
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	41	41
雑益	9,638,542	25,295,341	67,572,073	50,176,661	62,820,897	2,624,341	218,127,855	17,169,634	235,297,489
事業収益 計	12,997,895,793	8,493,625,599	8,323,805,658	9,515,930,137	6,036,280,267	2,508,796,937	47,876,334,391	11,292,931,515	59,169,266,906
事業損益	73,086,805	△ 119,209,930	7,095,785	△ 152,307,858	△ 36,610,029	△ 907,174	△ 228,852,401	265,839,165	36,986,764
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	4,915,323	12,493,097	10,499,825	13,840,415	8,376,490	1,741,999	51,867,149	53,648,210	105,515,359
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	310,503,554	466,341,563	375,859,241	486,849,115	326,767,145	131,089,474	2,097,410,092	356,612,372	2,454,022,464
会計基準改訂に伴う退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	28,831,127,277	28,831,127,277
会計基準改訂に伴う環境対策引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	123,581,744	123,581,744
その他臨時損失	48,211,011	0	2,354,400	2,860,803	0	0	53,426,214	10,300,068	63,726,282
臨時損失 計	363,629,888	478,834,660	388,713,466	503,550,333	335,143,635	132,831,473	2,202,703,455	29,375,269,671	31,577,973,126
臨時利益									
固定資産売却益	262,690	943,260	613,762	847,210	482,588	593,891	3,743,401	350,015	4,093,416
資産見返負債戻入	1,059,714	2,498,747	2,278,829	3,119,067	1,979,615	502,066	11,438,038	37,156,331	48,594,369
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	2,419,761	6,329,255	5,148,629	6,664,756	3,940,924	755,036	25,258,361	3,330,079	28,588,440
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	11,232,279	11,232,279
賞与引当金見返に係る収益	310,503,554	466,341,563	375,859,241	486,849,115	326,767,145	131,089,474	2,097,410,092	356,612,372	2,454,022,464
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	28,831,127,277	28,831,127,277
環境対策引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	123,581,744	123,581,744
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	30,298,608	30,298,608
臨時利益 計	314,245,719	476,112,825	383,900,461	497,480,148	333,170,272	132,940,467	2,137,849,892	29,393,688,705	31,531,538,597

(農業技術研究業務勘定)

	企画・連携推進業務	生産現場の強化・ 経営力の強化研究業務	強い農業の実現と 新産業の創出研究業務	農産物・食品の 高付加価値化と安全・ 信頼の確保研究業務	環境問題の解決・ 地域資源の活用研究業務	種苗管理業務	計	農研業務共通	合計
税引前当期純損益	23,702,636	△ 121,931,765	2,282,780	△ 158,378,043	△ 38,583,392	△ 798,180	△ 293,705,964	284,258,199	△ 9,447,765
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	71,666,000	71,666,000
当期純損益	23,702,636	△ 121,931,765	2,282,780	△ 158,378,043	△ 38,583,392	△ 798,180	△ 293,705,964	212,592,199	△ 81,113,765
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	13,266,636	89,338,773	41,997,207	101,045,340	28,886,299	0	274,534,255	2,589,696	277,123,951
当期総損益	36,969,272	△ 32,592,992	44,279,987	△ 57,332,703	△ 9,697,093	△ 798,180	△ 19,171,709	215,181,895	196,010,186
V総資産									
流動資産	691,347,380	483,142,992	440,325,103	523,401,234	323,184,791	164,164,391	2,625,565,891	21,627,688,622	24,253,254,513
固定資産	23,552,408,592	61,472,860,481	50,005,777,696	64,755,930,396	38,294,160,580	7,307,725,575	245,388,863,320	62,061,973,521	307,450,836,841
固定資産内訳									
建物	4,923,592,182	12,903,207,096	10,469,707,512	13,525,730,245	7,979,614,914	3,039,725,566	52,841,577,515	6,791,161,629	59,632,739,144
構築物	437,008,882	1,145,264,657	929,271,761	1,200,518,654	708,255,774	507,750,426	4,928,070,154	602,770,872	5,530,841,026
工具器具備品	267,735,090	520,553,932	585,847,001	870,712,855	604,411,208	50,344,599	2,899,604,685	300,143,791	3,199,748,476
土地	17,517,273,496	45,907,337,438	37,249,374,679	48,122,165,122	28,390,063,942	3,495,945,430	180,682,160,107	24,161,756,547	204,843,916,654
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	29,046,926,046	29,046,926,046
その他	406,798,942	996,497,358	771,576,743	1,036,803,520	611,814,742	213,959,554	4,037,450,859	1,159,214,636	5,196,665,495
総資産計	24,243,755,972	61,956,003,473	50,446,102,799	65,279,331,630	38,617,345,371	7,471,889,966	248,014,429,211	83,689,662,143	331,704,091,354

1. 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

企画・連携推進業務

研究開発成果の最大化に向けて、連携・成果普及システム、戦略的法人運営システム及び研究開発の企画・管理システムを構築し、PDCAサイクルを強化することによって、ニーズ把握、企画管理、社会実装まで一貫した研究開発マネジメントを行う

生産現場の強化・経営力の強化

農業・農村の所得増大等に向けて、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発

強い農業の実現と新産業の創出

農産物の単収・品質向上を促進し、「強み」をさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発

農産物・食品の高付加価値化と

安全で信頼され付加価値の高い農産物・食品の安定供給や、国民の健康長寿に貢献する研究開発

安全・信頼の確保

環境問題の解決・地域資源の活用

農業の持続化・安定化を図る研究開発や、地球規模の食料・環境問題に対処する研究開発

種苗管理業務

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う

ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等

イ 農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等

ウ ばれいしょ及びびさとうきびの増殖に必要な種苗の精算、配布等

エ 種苗管理業務に係る研究開発成果の現場への橋渡し等

3. 事業費用及び臨時損失のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業費用及び臨時損失であります。

4. 事業収益及び臨時収益のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業収益及び臨時収益であります。

5. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現預金であります。